

委員間の協議

2年前と比べ建設費が4割程度増加しており、経営に対する影響が懸念されるが、これ以上増額とならないよう速やかに手続きを行い、早急に建設工事に着手していただきたい。
南茅部地区は重要な地域であり、未来を見据えた投資なのであればよいと思う。
などの発言があった。

一般質問

9/12 ~ 9/17
今定例会では、13人が一般質問を行い、その主なものを要約して掲載しています。詳細は市議会YouTubeまたは11月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

津波警報時における対応と課題について

新市政クラブ 芝井 穂

質問 7月の津波警報時の対応における課題と今後の生かし方を伺いたい。
答弁 津波警報時の迅速な避難で成果があった一方、避難所のスペース不足や車避難の渋滞などが課題となった。今後は避難所周知や徒歩避難の啓発等を行い、安全安心の確保に努めたい。

民有の低未利用不動産の活用について

民主・市民ネット 野沢 友志

質問 学生団体が取り組む、活きる空きプロジェクトに対する受け止めと関与について伺いたい。
答弁 空家が抱えるイメージをプラスに転換し、地域活性化につなげる活動と認識しており、引き続き学生の主体性を尊重しながら連携してまいりたい。

防災対策と避難所の運営について

公明党 松宮 健治

質問 災害対応に臨む市長の決意を伺いたい。
答弁 より災害に強いまちづくりを推進するため、備蓄品確保や避難所環境の向上等に努める。市民や関係機関等と手を携え、市民の命を守ることを最優先に対策に取り組んでまいりたい。

デフリンピック出場者への支援について

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 デフリンピック出場者への支援制度と櫻庭選手への支援内容を伺う。
答弁 保健福祉部において、デフリンピックも対象となる補助金制度が整備されており、櫻庭選手については、応援の機運醸成のために市役所本庁舎の市民ホールにて横断幕を掲出している。

函館港まつりの持続可能な将来像について

新市政クラブ 出村 ゆかり

質問 今後10年を見据えた港まつりの将来像をどのように描いているのか。
答弁 今後も長く続いていく地域のイベントとして安定的な運営に努めるとともに、イベントそのものの魅力向上や情報発信の強化などにより、持続可能なイベントを目指してまいりたい。

市民の暑さ対策について

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 学校等のエアコンの整備状況と今後の見込みについて伺いたい。
答弁 全学校の保健室への整備は完了し、普通教室等へは19校で整備中。設置率は約35%。令和8年度は残りの小学校19校と義務教育学校、令和9年度は全中学校と市立函館高等学校に整備したい。

函館空港国際航空路線の利用促進について

公明党 池亀 睦子

質問 アウトバウンドの推進を図るため道南自治体との連携強化等に取り組むべきと思うが、考えを伺いたい。
答弁 各自治体と連携のうえ、就航路線や就航地の観光情報等を道南全体に発信するなど、アウトバウンドのさらなる推進に向け取り組んでまいりたい。

函館空港の離着陸について

日本共産党 紺谷 克孝

質問 オスプレイが函館空港に立ち寄る場合、市はどのように対応するのか。
答弁 仮に訓練が予定される場合には、国に対して安全管理の徹底、移動や訓練中の事故防止に万全を期すことのほか、周辺住民や市民の安心・安全の確保を要請する必要があると考えている。

7月の津波警報時の避難所開設における課題

民主・市民ネット 高橋 千晶

質問 津波災害における市の課題と今後の防災対策について伺いたい。
答弁 日頃の防災意識の高まりが迅速な避難につながったが、夜間等の避難所開設時の職員確保などの課題もあった。今後は関係機関と連携し、課題検証を行い、安全安心の確保に努めたい。

自衛隊への名簿提供について

日本共産党 富山 悦子

質問 情報提供対象者の対象者数と除外申請を受け付けた人数を伺いたい。
答弁 対象者数は、18歳が1千783人、22歳が1千851人であり、除外申請の受け付け585件、その他32件の合計617件を除外した3千17件の対象者情報を提供したところである。

旧ロシア領事館の不動産鑑定評価書について

無所属 工藤 篤

質問 財務部発注の不動産鑑定では積算根拠が示されているが、企画部発注の本件では総額だけで積算根拠は示されていない。皆さんの鑑定評価では。
答弁 不動産鑑定士が積算金額の内訳を記載しないと判断したものと認識しており、ずさんであるとの認識はない。

持続可能な財政運営に向けた全庁的取組

無所属 荒木 明美

質問 予算資料等で新規事業が示されているが、廃止事業も見える化できないか。
答弁 廃止等の判断基準の公平性や透明性の確保の観点から踏まえ、利用状況や費用対効果などの公表も必要だと考えられるため、その手法や時期等について、まずは他都市の状況を調査したい。

IRに関する市の考え方について

無所属 川崎 啓太

質問 国や道の発信情報は都合の良いものが中心だが、正確な調査検討のためネガティブな情報を収集しているか。
答弁 デメリットもあり得ると承知しているが、まだ調査検討の段階にないことから、ネガティブな情報等の積極的な収集は行っていない。

可決した意見書

令和7年第3回定例会では、1ページ目に掲載した意見書のほか、左記の意見書を可決しました。
○OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書

